

本書の見方

1 調査対象事業及び期間

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの間において、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用している事業及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第 37 条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場事業、介護サービス事業）について、平成 21 年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

2 集計事業の種類及び事業数

(1) 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

水道事業 43

工業用水道事業 9

病院事業 7

下水道事業 2

合計 61

(2) 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

簡易水道事業 5

下水道事業 101

市場事業 7

観光施設事業 2

宅地造成事業 18

駐車場事業 5

介護サービス事業 5

合計 143

3 施設及び業務概要

平成 22 年 3 月 31 日現在のものであり、平成 21 年度における実績である。

4 表示単位等

各項目における数値のうち、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。